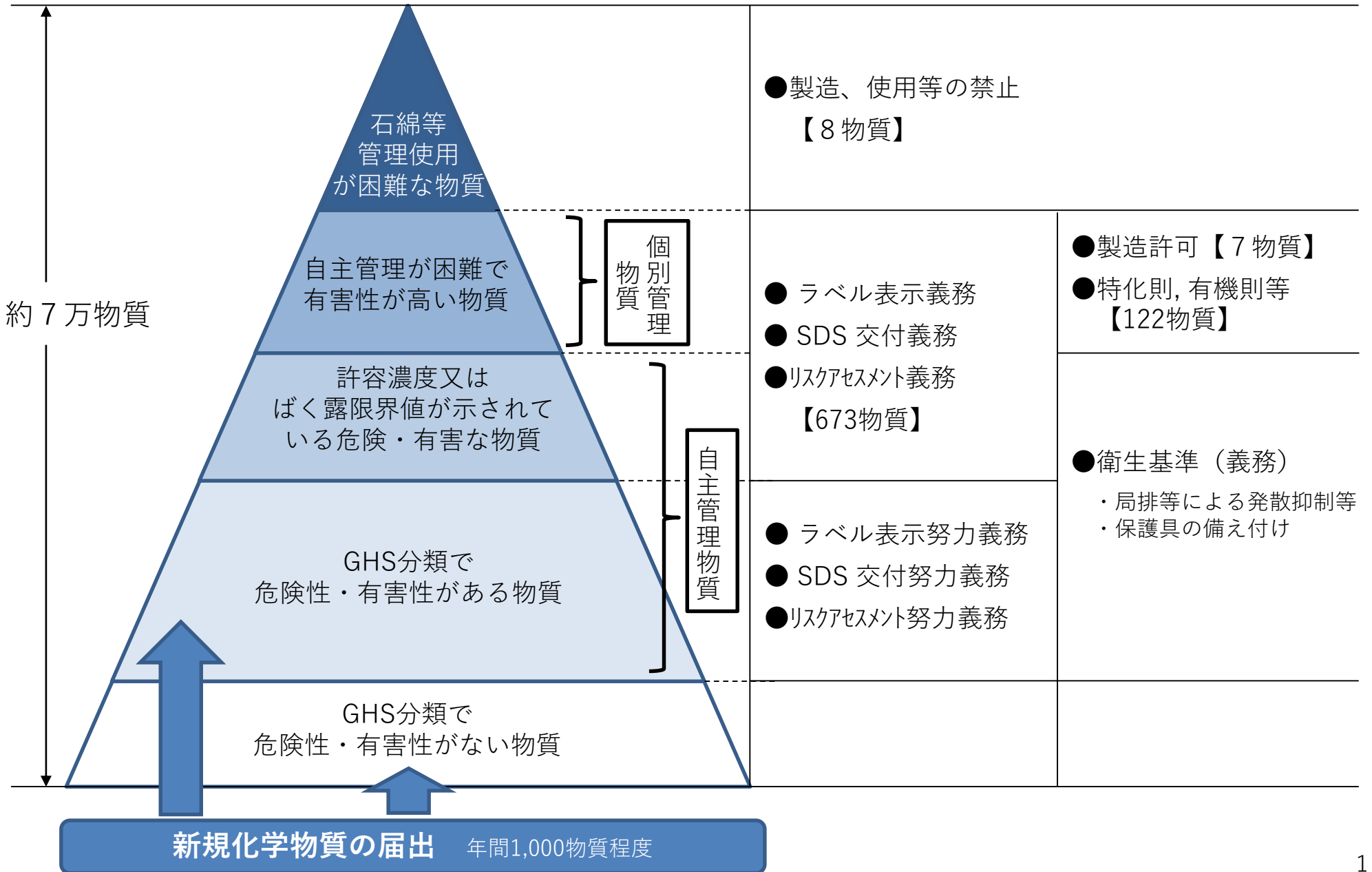


今後の化学物質管理のあり方について

1 現行の化学物質管理の仕組みと課題



1 現行の化学物質管理の仕組みと課題

<仕組み全体に関わる課題>

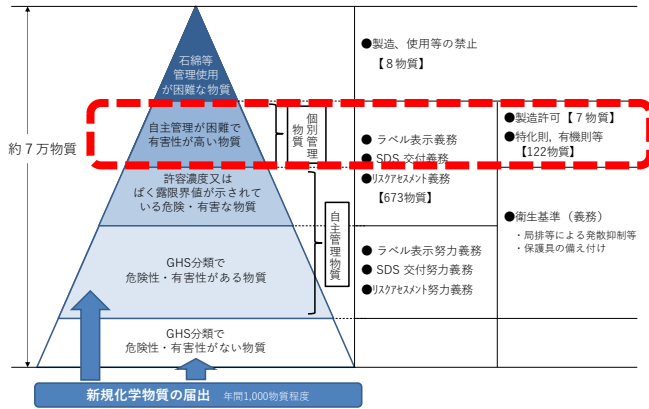
- 「個別管理物質」では物質ごとに局排等の設置、健康診断など具体的な措置が罰則付きで義務付けられているのに対し、「自主管理物質」は一般的な措置義務にとどまっている。
- このため、国のリスク評価により「個別管理物質」への追加が決まると、当該物質の使用をやめて、危険有害性を十分に加味せずに「自主管理物質」に変更し、その結果十分な対策がとられずに労働災害が発生するといった“いたちごっこ”のような状況が生じている。
※1つの物質について、国によるリスク評価において、危険有害性に係るデータを調べ、ばく露実態を調査し、「個別管理」の対象とするかどうかを決定するためには、概ね10年以上の時間を要している
- 「個別管理物質」と比べて、「自主管理物質」は法令上求められる措置の具体性に乏しく、その結果「個別管理物質」と「自主管理物質」との間に、ばく露防止措置の実効性という点で大きな差が生じている。
- 化学物質による労働災害（がんなどの遅発性疾病は除く）の多く（約8割）が、「自主管理物質」によって発生している。



- ▶特に危険有害性の高い物質・作業について、厳格な措置を求めることも重要ではあるが、毎年約千種類の新規化学物質が開発され、万単位の化学物質が製造・使用され、労働災害の多くが「自主管理物質」で発生していることから、今後の規制は物質の危険有害性に基づく「自律管理」を基軸として、その実効性を高めることにより重点を置くべきではないか
- ▶「自律管理」の実効性を高めるためには、「自律管理物質」について求められる措置について、個別具体的に措置を規定する「個別管理物質」とは違った方法で、より具体化することが重要ではないか

1 現行の化学物質管理の仕組みと課題

< 「個別管理物質」に関する課題 >

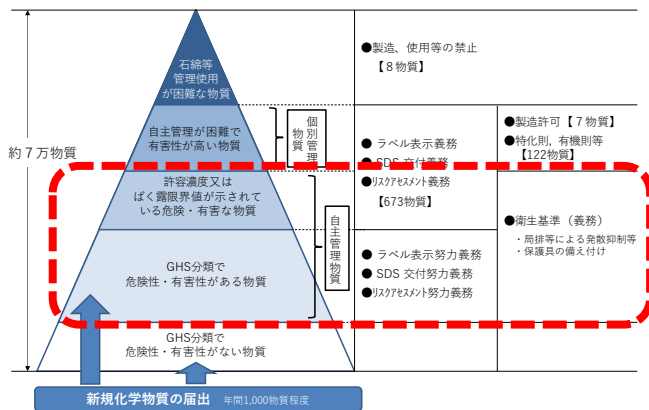


- 中小企業を中心に、特化則、有機則等に規定されている措置が依然として徹底されていない実態がある。



▶ 中小企業において、措置の実施が徹底されるようにするための支援の仕組みについて検討が必要ではないか

< 「自主管理物質」に関する課題 >



- リスクアセスメント実施率は、全て実施・一部実施を含め、義務対象物質で約43%、努力義務対象物質で約37%にとどまっており、依然として徹底されていない。
- リスクアセスメントの結果に基づく措置は、法令に定めがあるものは義務、定めがないものは努力義務となっているが、法令の定めとして位置づけられる「衛生基準」は、一般的な措置義務のみが規定され、具体的な対象や基準が示されていないため、実効性が確保されていない。



- ▶ リスクアセスメントの実施支援や、実施を支える人材の確保・育成について検討が必要ではないか
- ▶ リスクアセスメント結果に基づく措置の実効性を高めるため、衛生基準の見直しが必要ではないか

2 化学物質管理の仕組みの今後の方向性についての論点（案）

< 「個別管理物質」と「自律管理物質」の関係について >

- 「個別管理物質」は、これまで発がん性など高い危険有害性を有する物質について、ばく露リスクの高い作業に限定して追加してきたが、今後危険有害性に基づく「自律管理」を基軸とする場合において、それでもなお「個別管理物質」として管理すべきものはどのようなものか。
- 「個別管理物質」として規制するものと、「自律管理物質」として基本的には個別具体的な措置は規定しないものの線引きはどう考えるか。

< 「自律管理」の実効性を高めるための取組 >

- 「自律管理」の基本となるリスクアセスメントの結果に基づく措置の実効性を高めるためにはどのような具体的措置、基準を設けるべきか。現行の一般的義務規定である「衛生基準」はどのように見直すべきか。

衛生基準の主な規定内容	課題
ガス、上記又は粉じんの空气中濃度が有害な程度にならないようにするため、発散源を密閉する設備、局所排気装置又は全体換気装置を設ける等の必要な措置を講じること【安衛則第577条】	<ul style="list-style-type: none">・有害な程度の判断基準が示されていない・設置のみで稼働は求められていない
多量の有害物を取り扱う業務、ガス、蒸気又は粉じんを発散する有害な場所における業務に従事する労働者に使用させるために、保護衣、保護眼鏡、呼吸用保護具等適切な保護具を備えること【安衛則第593条】	<ul style="list-style-type: none">・対象物質・業務の考え方が示されていない・備え付けのみで使用は求められていない
皮膚に障害を与える物を取り扱う業務又は有害物が皮膚から吸収され、若しくは侵入して、健康障害をおこすおそれのある業務に従事する労働者に使用させるために、不浸透性の保護衣、保護手袋又は履物等適切な保護具を備えること【安衛則第594条】	<ul style="list-style-type: none">・適切な保護具の選択、使用、管理を担保する仕組みがない

2 化学物質管理の仕組みの今後の方向性についての論点（案）

< 「自律管理」の実効性を高めるための取組 >（続き）

- 現在、既存化学物質について国が実施しているリスク評価は、「個別管理物質」に追加するか否かの検討を主目的としているが、「自律管理」を基軸とする仕組みにしていく場合、既存化学物質のリスク評価の目的、位置づけはどのように設定するべきか。また、リスク評価の実施主体についてはどう考えるか。
- 「自律管理」が適切に実施されていることを担保・確認するための仕組みについてどのようなことが考えられるか。
- 「自律管理」を支える人材にはどのような知識、経験が必要か。そのような人材をどのように育成するか。インダストリアル・ハイジニスト等の専門家はどのように関与するべきか。
- 「自律管理」を行うことが困難な中小企業については、どのような対策を講じるべきか。

< 「個別管理物質」に係る措置を徹底するための取組 >

- 特化則、有機則等に基づく措置が十分に実施されていない中小企業に対して、どのような支援や対策を講じることが効果的か。
- 個別具体的な措置を法令で定める個別規制を行っていない欧米諸国において実施されている中小企業対策で、参考になるものはあるか。

各国の化学物質管理に係る支援について

支援措置	日本	米国	EU	イギリス	フランス	ドイツ
情報提供	<p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルラベル・SDSの公開 リスクアセスメント実施支援ツールの公開 災害事例公開 <p>【労働安全衛生総合研究所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害調査報告書公開 爆発火災データベース公開 	<p>【OSHA(米国労働安全衛生局)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業化学物質データベースの公開(物性、モニタリング方法、オンサイト Screening 技術、ばく露限界、文献情報) 危険有害性周知基準(HCS 2012)の公布 労働者に対する教育訓練の実施 <p>【NIOSH(国立労働安全衛生研究所)】</p> <ul style="list-style-type: none"> Pocket Guideによる職業ばく露限界値(OSHAのPEL及びNIOSHのREL)、災害時の応急処置、物性データ、分析法等の公開 労働安全衛生事例の公開 	<p>【ECHA(欧州化学品庁)】</p> <ul style="list-style-type: none"> REACH登録情報、C&Lインベントリの公開 化学物質関連法規検索サイト(Euclef)の公開 SDSチェックリスト、SDS及びばく露シナリオのガイダンスの提供 <p>【EU-OSHA(欧州労働安全衛生局)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生事例公開 リスクアセスメント実施支援ツール(OiRA)の公開 労働安全衛生に関する情報データベース(OSHwiki)の公開 EU-OSHAウェブページ上の労働安全衛生に関するコラム公開 	<p>【HSE(英国安全衛生庁)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業場ばく露限度(WEL)リストの公開(EH40/2005) リスクアセスメントのためのコントロールバンディング(COSHH Essentials)に関する情報提供(業種別のアドバイスシート、e-tool、FAQ) 職業病事例の公開 業務上の事故等の報告(RIDDER)に関するリーフレット公開 	<p>【INRS(フランス労働災害防止研究所)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生に関するポスター、パンフレット、リーフレットの提供 職業上のリスク防止に関するニュースレターの提供 パブリックレセプション <p>【ANSES(国立食品環境労働衛生安全庁)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業関連疾患監視予防全国ネットワーク(RNV3P)をはじめとする画期的な評価方法及びツールの使用 フランスの職業ばく露限界値(Occupational Limit Value)検索ツールの公開 	<p>【GDA(合同ドイツ安全衛生イニシアティブ)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生ワークショップの開催 中小企業向けの労働安全衛生実践例(GDA-Report)の公表★ <p>【BAuA(ドイツ連邦労働安全衛生研究所)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ミーティング・ポイント、Sifaワークショップ、労働安全衛生コロキウム、見本市、専門家向けイベントの開催 労働安全衛生に関する専門図書館の設置 リスクアセスメントのためのコントロールバンディングツール「EMKG-EXPO-Tool 2.0」の公開 <p>【IFA(労働安全衛生研究所)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業向けの労働安全衛生実践例のパンフレットの作成・配布★ <p>【DGUV(ドイツ法定災害保険組合)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業向けの化学物質のリスク評価及び防護に関する実践的な勧告の開発、報告書の公開★
財政支援	—	<p>【OSHA】</p> <ul style="list-style-type: none"> OSHAが承認した州の協力プログラム(「普及啓発」参照)への資金提供(50%) 	<p>【ECHA】</p> <ul style="list-style-type: none"> REACH、CLP、BRS規則に基づく手数料の減額、分割払い許可 	—	—	—
教育	<p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ラベル・SDS・RA普及啓発セミナー開催 モデル労働者教育用テキスト公開 	<p>【OSHA】</p> <ul style="list-style-type: none"> OTIECによる安全衛生教育コースの設置(OTIEC: OSHAトレーニング研修所(OTI)教育センター(EC): あらゆるレベルの労働者を対象としたトレーニングを提供するために、OSHAから認可されOEIの下に設置された非営利団体の全国ネットワーク) 1日～半日セミナーの実施 	<p>【ECHA】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業向けウェビナー(オンラインセミナー)の開催、ウェビナー資料の公開★ 中小企業管理者向けREACH規則マニュアルの公開★ <p>【EU-OSHA】</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル労働者教育用テキスト公開 	<p>【HSE】</p> <ul style="list-style-type: none"> 無料ガイダンスの公開 労働衛生(A guide to health and safety regulation in Great Britain) 安全衛生教育(A brief guide) リスクアセスメント(A brief guide to controlling risks in the workplace) 安全衛生管理(Managing health and safety) 	<p>【INRS】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全管理者のための訓練コースの設営、通信教育、学校における安全教育、教育機器の開発 	<p>【GDA】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織の労働安全衛生とリスクアセスメント能力の向上を目指すプログラム(ORGA)の取組み: 実践例、解説動画、労働安全組織の弱点抽出・改善のための中小企業向けオンラインツール(GDA-ORGCheck)の公開★ <p>【BMAS(ドイツ労働社会省)】</p> <ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン管理、REACH規制等に関するワークショップの開催
普及啓発	<p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ラベルでアクション運動(ポスター、リーフレット、その他の普及啓発グッズ) 	<p>【OSHA】</p> <ul style="list-style-type: none"> Small Business Handbook(小冊子)の公開 	<p>【ECHA】</p> <ul style="list-style-type: none"> REACH、CLP、各種公開ツールのワークショップ開催 <p>【ECHA/欧州委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> CLP規則改正に関するワークショップ開催、資料公開 <p>【EU-OSHA】</p> <ul style="list-style-type: none"> Healthy Workplacesキャンペーン(1テーマ2～3年実施) <p>【NAPO(EU各国の労働安全衛生コミュニケーション専門家のコンソーシアム、EU-OSHAが資金提供)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生に関するアニメーションビデオ公開 	<p>【HSE】</p> <ul style="list-style-type: none"> RR(調査レポート)504「6つの中小企業の労働安全衛生マネジメントに関するケーススタディ」の公開 無料ガイダンス「安全衛生ツールボックス」公開 安全衛生法ポスター、無料リーフレット、ポケットカードの公開 	<p>【INRS】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国レベルのキャンペーン、定期・不定期の出版、データバンク、講習会・会議の開催 技術・医療情報提供、災害防止基準作成、検定・依頼実験、化学物質・保護具・危険機械類制御に関する特別プロジェクト実施 <p>【ANSES】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康影響評価と労働環境におけるばく露測定方法に関する専門委員会とワーキンググループの作業に関する要約文書の公表 	<p>【DGUV】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生キャンペーン <p>【BMAS、DGUV、LASI(労働安全・安全工学委員会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ドイツ労働安全賞の開催(中小企業部門と大企業部門がある)★ <p>【BAuA】</p> <ul style="list-style-type: none"> CLPIに関するワークショップの随時開催
その他	<p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口開設 中小規模事業場訪問指導★ 	<p>【OSHA】</p> <ul style="list-style-type: none"> 無料オンラインコンサルテーションプログラム(州が実施) コンプライアンス支援スペシャリスト(CAS)による中小企業からの支援要請への対応★ 	<p>【ECHA】</p> <ul style="list-style-type: none"> REACH共同登録支援(ECHAが共同登録をサポート)(共同登録とは、データを共有して登録することであり、動物実験の削減や労働安全等のリスク評価の一本化、試験費用・登録費用の節約等を達成できる仕組みのこと。一般的に、登録企業間で設立したコンソーシアムの主導で行われている。) 	<p>【HSE】</p> <ul style="list-style-type: none"> RR174「中小企業における安全衛生規制遵守のためのコスト」★(安全衛生のコストが企業規模により差があるか、何が中小企業の経済的負担なのか等に関する調査レポート) 	<p>【INRS】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの調査・研究成果の応用、科学技術的調査・研究、災害防止器具・手法・手順の企画・検証、科学技術出版・会議 	<p>【BAuA】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の開設(フォーム、電話、メールによる) <p>【各州の労働安全当局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生に関する年次報告書の公表や職場の危険事例の公表等

★: 中小企業対策